

2019年度(令和元年度)海外建設受注実績の概要

一般社団法人 海外建設協会 調

この受注実績は、2019年度（令和元年度）に海外建設協会会員52社が受注した海外建設工事（1件 1,000万円以上）を取りまとめたものである。なお、集計は、会員各社間（海外法人を含む）および自社の本邦法人と現地法人間の契約案件（元請・下請による重複分）は除外し、また、共同企業体（JV）による受注については各社の出資比率分を計上している。

1. 受注全体の動向

2019年度海外建設受注は、2,114件、2兆570億円となり、前年度に比し、件数は98件減少したものの、金額は1,195億円増加した。

本邦法人の受注は、692億円増加し、7,727億円に、現地法人の受注は、502億円増加し、1兆2,843億円となった。

地域別に見ると、アジアは、1兆1,845億円、中東・北アフリカは、189億円、アフリカは、917億円、北米は、5,463億円、中南米は、274億円、欧州は、124億円、東欧は、558億円および、大洋州は、1,198億円となった。

発注者別に見ると、公共機関案件は、6,496億円、民間企業案件は、1兆4,074億円となった。

資金源別に見ると、自己資金案件は、1兆5,959億円、無償資金案件は、492億円および、有償資金案件は、3,709億円となった。なお、ODA全体（無償、有償の合計）は、4,202億円で、前年度（3,887億円）に比し、314億円増加した。また、アジア開発銀行をはじめとした国際金融機関などは、409億円で、前年度（167億円）に比し、242億円増加した。

契約形態別では、施工のみの案件は、1兆4,867億円、設計施工案件は、5,656億円、PM・CM案件は、8億円、その他案件は、38億円となった。技術指導案件とターンキー案件は、本年度も受注はなかった。

2. 法人別の動向

法人別に見ると、本邦法人の受注は、511件、7,727億円で、前年度に比し、件数は15件減少したが、金額は692億円増加した。

本邦法人の受注を地域別に見ると、アジアは、5,894億円、中東・北アフリカは、128億円、アフリカは、917億円、北米は、142億円、中南米は、173億円、欧州は、6億円、大洋州は、466億円、東欧での受注はなかった。

一方、現地法人の受注は、1,603件、1兆2,843億円で、前年度に比し、件数は83件減少したが、金額は502億円増加した。

現地法人の受注を地域別に見ると、アジアは、5,951億円、中東・北アフリカは、61億

円、北米は、5,321億円、中南米は、102億円、欧州は、118億円、東欧は、558億円および、大洋州は、731億円となった。

この結果、本邦法人と現地法人の比率は、38：62で、前年度（36：64）に比し、本邦法人の比率が微増し、現地法人の比率は微減した。

＜表 1．受注全体の対前年度比較＞

	2019 年度		2018 年度		対前年比：増減	
	件 数	金額（億円） 構成比率（%）	件 数	金額（億円） 構成比率（%）	件 数	金額（億円） （%）
本邦法人	511	7,727 (37.5%)	526	7,034 (36.3%)	-15	692 (9.8%)
現地法人	1,603	12,843 (62.4%)	1,686	12,341 (63.7%)	-83	502 (4.1%)
合計	2,114	20,570 (100.0%)	2,212	19,375 (100.0%)	-98 (-4.4%)	1,195 (6.2%)

3. 地域別の動向

地域別に見ると、アジア地域における受注は、1,497件、1兆1,845億円で、前年度に比し、件数は55件減少したが、金額は348億円増加した。同地域の受注を発注者別に見ると、公共機関は、652億円減少し、4,414億円に、民間は、1,000億円増加し、7,432億円となった。

中東・北アフリカにおける受注は、39件、189億円で、前年度に比し、件数は同数、金額は71億円増加した。同地域の受注を発注者別に見ると、公共機関は、85億円増加し、127億円に、民間は15億円減少し、62億円となった。

アフリカにおける受注は、28件、917億円で、前年度に比し、件数は8件増加し、金額は556億円増加した。同地域の受注を発注者別に見ると、公共機関は、532億円増加し、893億円に、民間は、24億円増加し、24億円となった。

北米における受注は、263件、5,463億円で、前年度に比し、件数は11件減少したが、金額は730億円増加した。同地域の受注を発注者別に見ると、公共機関は、14億円減少し、724億円に、民間は、745億円増加し、4,740億円となった。

中南米における受注は、128件、274億円で、前年度に比し、件数は19件減少したが、金額は9億円増加した。同地域の受注を発注者別に見ると、公共機関は、13億円増加し、52億円に、民間は、4億円減少し、222億円となった。

欧州における受注は25件、124億円で、前年度に比し、件数は13件減少し、金額は127億円減少した。同地域の受注を発注者別に見ると、公共機関の受注はなく、民間は、127億円減少し、124億円となった。

東欧における受注は、53件、558億円で、前年度に比し、件数は17件減少し、金額は274億円減少した。同地域の受注を発注者別に見ると、公共機関の受注はなく、民間は、274億円減少し、558億円となった。

大洋州における受注は、81件、1,198億円で、前年度に比し、件数は9件増加したが、

金額は118億円減少した。同地域の受注を発注者別に見ると、公共機関は、205億円増加し、287億円に、民間は、323億円減少し、911億円となった。

<表 2. 地域別の対前年度比較>

地 域	2019 年度		2018 年度		対前年比：増減
	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	金 額（億円） （%）
ア ジ ア	1,497	11,845 (57.6%)	1,552	11,498 (59.3%)	348 (3.0%)
中 東・ 北アフリカ	39	189 (0.9%)	39	118 (0.6%)	71 (59.6%)
ア フ リ カ	28	917 (4.5%)	20	361 (1.9%)	556 (153.8%)
北 米	263	5,463 (26.6%)	274	4,733 (24.4%)	730 (15.4%)
中 南 米	128	274 (1.3%)	147	265 (1.4%)	9 (3.5%)
欧 州	25	124 (0.6%)	38	252 (1.3%)	-127 (-50.5%)
東 欧	53	558 (2.7%)	70	832 (4.3%)	-274 (-32.9%)
大 洋 州	81	1,198 (5.8%)	72	1,315 (6.8%)	-118 (-9.0%)
計	2,114	20,570 (100.0%)	2,212	19,375 (100.0%)	1,195 (6.2%)

4. 発注者別の動向

発注者別に見ると、公共機関からの受注は、270件、6,496億円で、前年度に比し、件数は42件増加し、金額は168億円増加した。また、民間企業からの受注は、1,844件、1兆4,074億円で、前年度に比し、件数は140件減少したが、金額は1,027億円増加した。この結果、受注全体に占める公共機関からの受注比率は、32.7%から31.6%に減少し、一方、民間企業からの受注比率は、67.3%から68.4%に増加した。

公共機関からの受注のうち、現地公共機関からの受注は、6,456億円で、地域別では、アジアは、4,409億円、中東・北アフリカは、108億円、アフリカは、890億円、北米は、712億円、中南米は、51億円および大洋州は、287億円だった。欧州と東欧は、受注がなかった。また、日本公共機関からの受注は、40億円で、地域別では、アジアは、5億円、中東・北アフリカは、19億円、アフリカは、3億円、北米は、12億円および中南米は、1億円だった。欧州、東欧および大洋州は、受注がなかった。

民間からの受注のうち、現地企業からの受注は、9,666億円で、地域別では、アジアは、3,866億円、中東・北アフリカは、46億円、北米は、4,511億円、中南米は、62億円、欧州は、1億円、東欧は、349億円および大洋州は、833億円だった。アフリカは、今年度も受注がなかった。また、日系の現地企業からの受注は、4,264億円で、地域別では、アジアは、3,466億円、中東・北アフリカは、12億円、アフリカは、0.2億円、北米は、229億円、中南米は、153億円、欧州は、123億円、東欧は、209億円および大洋州は、71億円だった。日系の本邦企業からの受注は、143億円で、地域別では、アジアは、100億円、中東・北アフリカは、5億円、アフリカは、24億円、中南米は8億円および大洋州は、7億円だった。北米、欧州および東欧は、受注がなかった。

<表3. 発注者別の対前年度比較>

発注者	2019年度		2018年度		対前年比：増減
	件数	金額(億円) 構成比率(%)	件数	金額(億円) 構成比率(%)	金額(億円) (%)
公共機関	270	6,496 (31.6%)	228	6,328 (32.7%)	168 (2.7%)
現地公共機関	257	6,456 (31.4%)	212	6,286 (32.5%)	170 (2.7%)
日本公共機関	13	40 (0.2%)	16	42 (0.2%)	-2 (-5.1%)
民間企業	1,844	14,074 (68.4%)	1,984	13,047 (67.3%)	1,027 (7.9%)
現地企業	497	9,666 (47.0%)	537	7,735 (39.9%)	1,931 (25.0%)
日系現地企業	1,305	4,264 (20.7%)	1,410	5,192 (26.8%)	-928 (-17.9%)
日系本邦企業	42	143 (0.7%)	37	119 (0.6%)	24 (20.1%)
計	2,114	20,570 (100.0%)	2,212	19,375 (100.0%)	1,195 (6.2%)

5. 資金源別の動向

資金源別に見ると、発注者の自己資金案件の受注は、1,984件、1兆5,959億円で、前年度に比し、件数は、114件減少したが、金額は、638億円増加し、自己資金案件の全体に占める比率は、77.6%となった。自己資金案件を発注者別に見ると、公共機関からの受注は、167件、2,308億円で、現地企業からは、494件、9,666億円、日系現地企業からは、1,285件、3,874億円および日系本邦企業からは、38件、112億円だった。

無償資金案件の受注は、38件、492億円で、前年度に比し、件数は、2件減少し、金額

は、178億円減少した。無償案件の受注を地域別に見ると、アジアは、86億円、中東・北アフリカは、29億円、アフリカは、283億円、中南米は、51億円および大洋州は、43億円だった。北米、欧州および東欧は、受注がなかった。

円借款案件（有償資金案件）の受注は、69件、3,709億円で、前年度に比し、件数は7件増加し、金額は、492億円増加した。円借款案件のうち、通常円借款は、件数は36件、金額は1,851億円、STEP案件は、件数は31件、金額は1,857億円、その他円借款は、件数は2件、金額は0.4億円だった。無償・円借款案件の合計は、107件、4,202億円で、前年度に比し、件数は5件増加し、金額は314億円増加した。この結果、受注全体に占める比率は、20.1%から20.4%に増加した。

国際金融機関案件の受注は、23件、409億円で、前年度に比し、件数は11件増加し、金額は242億円増加した。

<表4. 資金源別の対前年度比較>

資金源	2019 年度		2018 年度		対前年比：増減
	件数	金額（億円） 構成比率（%）	件数	金額（億円） 構成比率（%）	金額（億円） （%）
自己資金	1,984	15,959 (77.6%)	2,098	15,320 (79.1%)	638 (4.2%)
公共機関	167	2,308 (11.2%)	127	2,364 (12.2%)	-56 (-2.4%)
現地企業	494	9,666 (47.1%)	533	7,695 (39.7%)	1,971 (25.6%)
日系現地企業	1,285	3,874 (18.8%)	1,409	5,187 (26.8%)	-1,313 (-25.3%)
日系本邦企業	38	112 (0.5%)	29	75 (0.4%)	36 (48.5%)
無償資金	38	492 (2.4%)	40	670 (3.5%)	-178 (-26.5%)
円借款 （有償資金）	69	3,709 (18.0%)	62	3,217 (16.6%)	492 (15.3%)
国際金融機関など	23	409 (2.0%)	12	167 (0.9%)	242 (144.6%)
計	2,114	20,570 (100.0%)	2,212	19,375 (100.0%)	1,195 (6.2%)

6. 工事分野別/工種別の動向

工事分野別に見ると、土木案件の受注は、275件、5,682億円、建築案件の受注は、1,839件、1兆4,888億円で、この結果、土木と建築の比率は、28：72となった。土木工事の比率は、依然低い状況にある。

工種別では、1位は、工場で4,189億円、2位は、商業ビルで3,853億円、以下、住宅2,177億円、鉄道2,117億円、道路2,029億円、空港1,693億円、公益施設1,527億円、ホテ

ル749億円、港湾/海岸571億円、流通施設444億円の順となった。

前年度に比し、受注金額が比較的に伸びた分野は、空港（1,483億円増）、商業ビル（952億円増）、道路（326億円増）、住宅（217億円増）、土地造成（74億円増）の順であった。

一方、減少した分野は、観光レクリエーション（478億円減）、工場（466億円減）、上下水道（309億円減）、流通施設（295億円減）、公益施設（183億円減）の順であった。

<表 5. 工事分野別の対前年度比較>

工事分野	2019 年度		2018 年度		対前年比：増減
	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	金 額（億円） （%）
土 木	275	5,682 (27.6%)	250	5,142 (26.5%)	540 (10.5%)
建 築	1,839	14,888 (72.4%)	1,962	14,232 (73.5%)	655 (4.6%)
計	2,114	20,570 (100.0%)	2,212	19,375 (100.0%)	1,195 (6.2%)

<表 6. 工種別の対前年度比較>

工 種	2019 年度		2018 年度		対前年比：増減
	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	金 額（億円） （%）
道路	146	2,029 (9.8%)	92	1,703 (8.8%)	326 (19.1%)
鉄道	65	2,117 (10.3%)	84	2,127 (11.0%)	-10 (-0.5%)
空港	24	1,693 (8.2%)	27	210 (1.1%)	1,483 (704.9%)
港湾/ 海岸	17	571 (2.8%)	22	531 (2.7%)	40 (7.5%)
上下水道	20	203 (1.0%)	37	511 (2.6%)	-309 (-60.3%)
発電所	21	126 (0.6%)	20	252 (1.3%)	-126 (-50.2%)
河川	7	81 (0.4%)	10	83 (0.4%)	-2 (-2.3%)

農業土木	1	0 (0.0%)	2	15 (0.1%)	-15 (-99.7%)
鉱工業 土木	30	134 (0.7%)	32	160 (0.8%)	-26 (-16.3%)
観光レクリ エーション	13	95 (0.5%)	16	573 (3.0%)	-478 (-83.4%)
廃棄物 処理	1	0.2 (0.0%)	2	13 (0.1%)	-13 (-98.6%)
都市土木	2	14 (0.1%)	4	8 (0.0%)	7 (89.2%)
土地造成	8	99 (0.5%)	11	25 (0.1%)	74 (303.7%)
住宅	74	2,177 (10.6%)	90	1,961 (10.1%)	217 (11.0%)
商業ビル	185	3,853 (18.7%)	157	2,901 (15.0%)	952 (32.8%)
ホテル	38	749 (3.6%)	51	851 (4.4%)	-103 (-12.1%)
公益施設	80	1,527 (7.4%)	90	1,710 (8.8%)	-183 (-10.7%)
文化社会 施設	14	150 (0.7%)	7	90 (0.5%)	61 (67.6%)
工場	1,195	4,189 (20.4%)	1,279	4,655 (24.0%)	-466 (-10.0%)
流通施設	57	444 (2.2%)	77	739 (3.8%)	-295 (-39.9%)
リニューアル	93	258 (1.3%)	91	243 (1.3%)	15 (6.3%)
内装工事	23	61 (0.3%)	11	14 (0.1%)	47 (338.2%)
計	2,114	20,570 (100.0%)	2,212	19,375 (100.0%)	1,195 (6.2%)

7. 契約金額の動向

契約金額を規模で見ると、1件が1億円未満の案件は、件数は1,113件、金額は－136億円（受注金額がマイナスになった理由として、為替調整により当初の受注金額より赤字修正の案件が多かったため）、1億円以上30億円未満の案件は、件数は849件、金額は5,452

億円で、30億円未満の案件は、金額では全体の26.0%となった。

30億円以上50億円未満の案件は、件数は54件、金額は2,119億円、50億円以上100億円未満の案件は、件数は52件、金額は3,807億円となった。

100億円以上の案件は、件数は46件、金額は9,328億円となり、全体に占める比率は、45.3%となった。うち200億円以上の大型案件は、前年度より6件増加し、18件、金額は1,298億円増加し、5,492億円となり、全体に占める比率は26.6%を占めた。50億円以上の案件は、全体の63.7%を占めており、前年度に比べ件数および金額は増加し、大型案件の受注が高いことがうかがえる。

<表7. 契約金額別の対前年度比較>

契約金額	2019 年度		2018 年度		対前年比：増減
	件 数	金 額 (億円) 構成比率 (%)	件 数	金 額 (億円) 構成比率 (%)	金 額 (億円) (%)
1 億円未満	1,113	-136 (-0.7%)	1,140	146 (0.8%)	-282 (-193.3%)
1 億円～ 10 億円未満	660	2,177 (10.6%)	723	2,467 (12.8%)	-291 (-11.8%)
10 億円～ 30 億円未満	189	3,276 (15.9%)	191	3,305 (17.1%)	-30 (-0.9%)
30 億円～ 50 億円未満	54	2,119 (10.3%)	64	2,478 (12.8%)	-360 (-14.5%)
50 億円～ 100 億円未満	52	3,807 (18.5%)	65	4,473 (23.1%)	-666 (-14.9%)
100 億円以上	46	9,328 (45.4%)	29	6,505 (33.6%)	2,823 (43.4%)
計	2,114	20,570 (100.0%)	2,212	19,375 (100.0%)	1,195 (6.2%)

8. 国別の動向

国別の受注を見ると、1位は、米国の5,286億円、2位は、シンガポールの2,042億円、3位は、台湾の1,953億円、4位は、フィリピンの1,509億円、5位は、タイの1,286億円、次いで、オーストラリアの832億円、ベトナムの746億円、インドネシアの730億円の順となっており、上位10カ国で全体の76.5%を占めた。

<表8. 国別の対前年度比較>

	2019 年度		2018 年度	
	国・地域名	金 額 (億円)	国・地域名	金 額 (億円)
1 位	米 国	5,286	米 国	4,516

2 位	シンガポール	2,042	シンガポール	1,887
3 位	台 湾	1,953	フィリピン	1,645
4 位	フィリピン	1,509	インドネシア	1,241
5 位	タ イ	1,286	オーストラリア	1,221
6 位	オーストラリア	832	タ イ	1,080
7 位	ベ ト ナ ム	746	ミャンマー	1,009
8 位	インドネシア	730	香 港	879
9 位	バングラデシュ	697	ベ ト ナ ム	874
10 位	中 国	658	台 湾	777
－	その他 55 カ国	4,832	その他 53 カ国	4,246
計	65 カ国	20,570	63 カ国	19,375

9. 契約形態別の動向

受注全体を契約形態別に見ると、施工のみは件数は834件、金額は1兆4,867億円で、前年度に比し、件数は41件増加し、金額は1,469億円増加した。

設計施工は、件数は1,260件、金額は5,656億円で、前年度に比し、件数は、138件減少し、金額は194億円減少した。施工と設計施工の合計は、全体の99.8%を占めた。

PM・CM契約は、件数は5件、金額は8億円で、技術指導およびターンキー契約は、受注がなかった。その他は、件数は15件、金額は38億円だった。

また、契約形態を単独契約とJV契約別に見ると、単独契約は、1,979件、1兆6,350億円、JV契約は、135件、4,219億円で、単独契約とJV契約との比率は、79：21（前年度83：17）となった。

JVの相手先（全135件）のうち、現地企業（うち53件）が最も多く、次いで、日本・現地企業（うち45件）となった。

<表9. 地域別の対前年度比較>

契約形態	2019 年度		2018 年度		対前年比：増減
	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	金 額（億円） （%）
施工	834	14,867 (72.3%)	793	13,398 (69.2%)	1,469 (11.0%)
設計施工	1,260	5,656 (27.5%)	1,398	5,851 (30.2%)	-194 (-3.3%)
PM・CM	5	8 (0.0%)	8	13 (0.1%)	-5 (-40.5%)
技術指導	0	0 (0.0%)	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)

ターンキー	0	0 (0.0%)	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	15	38 (0.2%)	13	113 (0.6%)	-75 (-66.2%)
計	2,114	20,570 (100.0%)	2,212	19,375 (100.0%)	1,195 (6.2%)

※本文中の数値は、四捨五入の都合上、表中の数値と合致しない場合がある。